



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年4月30日

上場会社名 南海電気鉄道株式会社
 コード番号 9044 URL <http://www.nankai.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠北 光彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 大塚 貴裕

TEL 06-6644-7145

定時株主総会開催予定日 2020年6月18日 配当支払開始予定日

2020年6月19日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	228,015	0.3	35,223	27.0	31,677	32.5	20,811	59.8
2019年3月期	227,424	0.2	27,745	18.3	23,898	19.6	13,023	11.5

(注) 包括利益 2020年3月期 18,031百万円 (48.5%) 2019年3月期 12,143百万円 (28.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	183.68		8.8	3.4	15.4
2019年3月期	114.90		5.8	2.6	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 29百万円 2019年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	925,058	256,003	26.4	2,157.76
2019年3月期	918,385	241,561	25.1	2,036.79

(参考) 自己資本 2020年3月期 244,413百万円 2019年3月期 230,855百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	58,935	48,915	14,853	17,030
2019年3月期	38,729	45,219	8,632	21,864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		15.00		15.00	30.00	3,400	26.1	1.5
2020年3月期		15.00		17.50	32.50	3,683	17.7	1.5
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に把握することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	113,402,446 株	2019年3月期	113,402,446 株
期末自己株式数	2020年3月期	130,505 株	2019年3月期	59,672 株
期中平均株式数	2020年3月期	113,299,933 株	2019年3月期	113,344,906 株

(注) 期末自己株式数には、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式が以下のとおり含まれております。

2020年3月期:66,900株

また、役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2020年3月期:41,169株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	104,508	4.5	21,963	54.1	19,439	25.4	13,617	0.1
2019年3月期	100,026	0.7	14,255	30.0	15,498	10.9	13,602	68.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	120.19	
2019年3月期	120.01	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	837,754	196,429	23.4	1,734.14
2019年3月期	826,957	188,132	22.7	1,659.86

(参考) 自己資本 2020年3月期 196,429百万円 2019年3月期 188,132百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現時点では合理的に把握することが困難であるため、未定としております。今後、個別業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、業績に与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことは困難であります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

・決算補足説明資料は、本日、当社ホームページに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

・決算説明会につきましては、2020年5月18日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。また、この説明会で配布する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調を維持したものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、期の終盤にかけて大幅に下押しされ、先行きについても非常に厳しい状況が続くものと予想されます。

このような経済情勢の下におきまして、当社グループでは、2年目に入った中期経営計画「共創136計画」に基づき、引き続き各種施策への取組みを進めてまいりました。

当期におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったものの、不動産業において、なんばスカイオが通年で寄与したことやマンション販売が増加したこと等により、営業収益は2,280億15百万円（前期比0.3%増）となりました。また、前期に住宅開発事業等の見直しに伴う販売用不動産評価損を計上した反動等により、営業利益は352億23百万円（前期比27.0%増）、経常利益は316億77百万円（前期比32.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は208億11百万円（前期比59.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<運輸業>

鉄道事業におきましては、営業面では、昨年4月、南海線のダイヤ改正を実施し、平日朝の特急ラピートを増発するなど、空港アクセスの利便性向上をはかりました。また、昨年10月、消費税率改定に伴う運賃・料金改定を実施するとともに、鋼索線の収支改善を目的とした運賃改定を実施いたしました。沿線活性化施策では、百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録を契機とした旅客需要を喚起するため、国内外向けのプロモーションを実施いたしましたほか、世界遺産高野山と高野山麓エリアへの来訪者層の拡大と回遊性向上をめざし、橋本駅から高野山駅に至る区間を現代の参詣道と位置づけ各駅の付加価値を高めるべく、第一弾として九度山駅におむすびスタンド「くど」を、高野下駅に駅舎ホテル「NIPPONIA HOTEL 高野山 参詣鉄道」を、それぞれ開業するとともに、観光列車「天空」運行開始10周年記念イベントを実施いたしました。さらに、列車の運行情報等をスマートフォンで確認できる「南海アプリ」の配信を開始したほか、高野線における多言語列車放送システムの導入や駅及び一部特急列車への携帯通訳機の配備等、国内外からのお客さまに対する情報発信体制の強化に努めました。施設・車両面では、駅トイレのリニューアルを計画的に推進したほか、南海線において、車両づくりをお客さまと一緒に考える「NANKAI マイトレイン」プロジェクトによりリニューアルした9000系車両の運行を開始するとともに、南海線及び高野線において8300系新造車両30両を投入するなど、旅客サービスの向上に取り組みました。また、特急ラピートの台車にき裂が発見された重大インシデントにつきましては、台車の緊急点検をはじめ、お客さまの信頼の回復に向けた取組みを速やかに実施したほか、踏切道のさらなる安全性向上をはかるため、障害物の検知能力に優れた平面式踏切障害物検知装置を新たに導入いたしました。

バス事業におきましては、関西国際空港において増加するインバウンド関連需要に対応し、空港リムジンバス路線の増便や空港島内輸送の増強を実施したほか、関西国際空港第1ターミナルの券売所において、インバウンド向けモバイル決済サービスを導入いたしました。また、昨年9月から11月までの間、他社との共同運行により京都駅前と高野山とを結ぶ高速バスを試験運行し、行楽シーズンの旅客需要の取込みに努めました。このほか、一般乗合バス路線では、和歌山バス株式会社が運行する路線を対象としてバスロケーションシステムを導入したほか、南海りんかんバス株式会社において、PiTaPaをはじめとする交通系ICカードによる乗車サービスを開始いたしました。

海運業におきましては、和歌山・徳島航路において、昨年12月に新造船「フェリーあい」を就航させ、旅客の安全・安心と快適性の向上をはかりました。

以上のような諸施策を進めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、運輸業の営業収益は1,009億80百万円（前期比1.0%減）となり、営業利益は129億53百万円（前期比13.8%減）となりました。

<不動産業>

不動産賃貸業におきましては、なんばスカイオ、パークスタワーをはじめとする沿線の各物件や東大阪及び北大阪流通センター内各施設の収益性の維持向上に努めましたほか、今春の開業に向け、北大阪流通センター再開発の第1期計画を推進いたしました。また、業容の拡大をはかるため、なんばエリアにおいて収益物件の取得を進めたほか、昨年9月、新今宮において日本初の外国人就労支援・交流施設「YOLO BASE」を開業するなど、なんばターミナルエリアと新今宮エリアを結ぶ南北軸の形成・充実に注力いたしました。一方、駅を拠点としたまちづくりを進めるため、南海堺東ビル7階及び8階フロアのリニューアルを実施し、利便性・目的性の高い店舗の集積をはかりました。

不動産販売業におきましては、南海林間田園都市において、新街区「三石台ソラトモリ」の街びらきを行ったほか、南海くまとり・つばさが丘等で宅地及び戸建住宅の分譲を進めました。また、当社沿線にあつては北野田及び和歌山大学前、沿線外では大阪市淀川区、堺市西区及び大阪府富田林市において、当社グループの分譲マンションブランド「ヴェリテ」シリーズを展開いたしました。

この結果、不動産業の営業収益は、なんばスカイオが通年で寄与したことやマンション販売が増加したこと等により、434億86百万円（前期比17.7%増）となり、営業利益は、前期に住宅開発事業等の見直しに伴う販売用不動産評価損を計上した反動等もあり、138億32百万円（前期比189.6%増）となりました。

<流通業>

ショッピングセンターの経営におきましては、なんばパークスにおいて、本年3月、リニューアルを実施し、商業施設初出店を含む新たな店舗を誘致するとともに、パークスガーデンにおいて、ウッドデッキスペースの新設をはじめ、周辺のオフィスワーカーにもご利用いただけるようWi-Fiのアクセスポイントを増設するなど、既存顧客の来館頻度の維持向上と新規顧客の獲得をはかりました。このほか、各施設において、時季に適した多様な集客イベントを開催し、国内外からの来館者数の増加に努めました。

駅ビジネス事業におきましては、N.KLASS及びショップ南海等の各施設において、施設ごとの立地・特色に応じた店舗の誘致をはかり、鮮度及び魅力の維持向上に努めました。

以上のような諸施策を進めましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、流通業の営業収益は323億48百万円（前期比3.4%減）となりましたものの、前期にはショッピングセンターのリニューアル関連費用の計上があったこともあり、営業利益は38億35百万円（前期比3.2%増）となりました。

<レジャー・サービス業>

遊園事業におきましては、みさき公園において、昨年3月の事業撤退発表後、お客さまに同園での最後の思い出を残していただけるよう各種施策に取り組み、本年3月31日をもって同園の運営を終了いたしました。

ホテル・旅館業におきましては、昨年4月、旧ホテル中の島を個人向け小規模高級和風リゾート「碧き島の宿 熊野別邸 中の島」としてリブランドオープンいたしました。

ビル管理メンテナンス業におきましては、既存管理物件において提供するサービスの品質向上に努めるとともに、商業施設、ホテル及び公共施設等の新規管理物件の受託と設備工事の受注に努めました。

ボートレース施設賃貸業におきましては、大型ビジョンを更新するなど、来場者へのサービスの向上に努める一方、購買者層の拡大をはかるため、インターネット投票による舟券販売に注力いたしました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は429億81百万円（前期比8.4%増）となり、営業利益は27億62百万円（前期比43.7%増）となりました。

<建設業>

建設業におきましては、民間住宅工事のほか、ホテル、高齢者向け施設等の民間非住宅工事や公共工事の受注活動に注力いたしました。

以上のような諸施策を進めましたが、完成工事高の減少により、営業収益は411億11百万円（前期比9.0%減）となり、営業利益は23億4百万円（前期比13.2%減）となりました。

<その他の事業>

その他の事業におきましては、営業収益は35億3百万円（前期比30.7%増）となり、営業利益は2億12百万円（前期比37.9%増）となりました。

以上のほか、上記各事業の基盤づくりの一環として、加太線沿線の遊休不動産をリノベーションし、新たなまちづくりを実践していくワークショップ「リノベーションスクール@加太」を開催いたしましたほか、南海沿線の若手後継者による事業承継や起業の意識を醸成するため、自治体、経済団体、大学及び金融機関等との連携による支援のフレームワーク構築の一環として、「南海沿線アトツギソン」を主催するなど、沿線価値の向上に注力いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、9,250億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億72百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の減少等により流動資産その他が58億3百万円減少した一方で、「難波御堂筋センタービル」の取得等により有形固定資産が141億39百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、6,690億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億69百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債が20億96百万円増加した一方で、有利子負債残高が106億99百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、2,560億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億42百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益208億11百万円、剰余金の配当34億円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.4%（前連結会計年度末は25.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48億33百万円減少し、170億30百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は589億35百万円（前期は387億29百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益305億27百万円のほか、減価償却費287億86百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は489億15百万円（前期は452億19百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出559億81百万円のほか、工事負担金等受入による収入60億47百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は148億53百万円（前期は86億32百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入215億55百万円のほか、長期借入金の返済による支出303億54百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルスの感染拡大により、インバウンド需要の消失や外出自粛による鉄道事業での輸送人員の減少、緊急事態宣言の発令に伴う商業施設の臨時休業など、当社グループの事業は大きな影響を受けている上、感染の収束時期についても非常に不透明な状況にあります。

このため現段階では、新型コロナウイルス感染拡大による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、2021年3月期の業績予想及び配当予想を未定とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の収束に関する見通しがつき、業績への影響が合理的に予測することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大の影響につきましては、別途開示しております「決算補足説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,359	17,874
受取手形及び売掛金	23,188	19,481
商品及び製品	15,098	17,167
仕掛品	424	555
原材料及び貯蔵品	2,766	2,901
その他	21,103	15,299
貸倒引当金	△84	△58
流動資産合計	80,856	73,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	369,430	367,040
機械装置及び運搬具(純額)	26,001	31,939
土地	354,823	358,624
建設仮勘定	35,492	42,935
その他(純額)	6,674	6,020
有形固定資産合計	792,422	806,561
無形固定資産		
投資その他の資産	8,219	10,828
投資有価証券	26,511	23,507
長期貸付金	100	88
退職給付に係る資産	90	642
繰延税金資産	2,983	3,271
その他	8,669	7,399
貸倒引当金	△1,467	△462
投資その他の資産合計	36,887	34,446
固定資産合計	837,528	851,836
資産合計	918,385	925,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,807	19,877
短期借入金	67,426	91,526
1年以内償還社債	20,000	10,000
未払法人税等	2,714	4,712
賞与引当金	2,666	2,697
完成工事補償引当金	1,188	1,189
訴訟損失引当金	2,664	—
その他	60,483	67,864
流動負債合計	177,951	197,867
固定負債		
社債	90,000	90,000
長期借入金	301,227	271,426
繰延税金負債	39,579	39,436
再評価に係る繰延税金負債	18,766	18,748
退職給付に係る負債	16,873	18,969
その他	32,425	32,604
固定負債合計	498,872	471,186
負債合計	676,823	669,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,983	72,983
資本剰余金	28,105	28,117
利益剰余金	91,301	108,690
自己株式	△160	△350
株主資本合計	192,230	209,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,143	4,465
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	30,953	30,976
退職給付に係る調整累計額	529	△468
その他の包括利益累計額合計	38,625	34,973
非支配株主持分	10,705	11,590
純資産合計	241,561	256,003
負債純資産合計	918,385	925,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益	227,424	228,015
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	192,252	185,667
販売費及び一般管理費	7,425	7,124
営業費合計	199,678	192,791
営業利益	27,745	35,223
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	956	966
雑収入	450	470
営業外収益合計	1,433	1,462
営業外費用		
支払利息	4,598	4,311
雑支出	682	697
営業外費用合計	5,281	5,009
経常利益	23,898	31,677
特別利益		
工事負担金等受入額	2,985	1,329
受取保険金	1,040	773
固定資産売却益	844	484
その他	512	413
特別利益合計	5,383	3,000
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,226	1,277
固定資産除却損	1,719	849
事業整理損	—	751
減損損失	5,560	403
訴訟損失引当金繰入額	2,664	—
災害による損失	1,243	—
その他	1,344	868
特別損失合計	13,758	4,150
税金等調整前当期純利益	15,522	30,527
法人税、住民税及び事業税	7,932	7,580
法人税等調整額	△5,249	1,127
法人税等合計	2,682	8,708
当期純利益	12,840	21,819
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△183	1,008
親会社株主に帰属する当期純利益	13,023	20,811

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,840	21,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,567	△2,757
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	1	—
退職給付に係る調整額	869	△1,031
その他の包括利益合計	△696	△3,788
包括利益	12,143	18,031
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,414	17,136
非支配株主に係る包括利益	△270	895

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,105	81,593	△146	182,535
当期変動額					
剰余金の配当			△3,400		△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益			13,023		13,023
土地再評価差額金の取崩			85		85
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	9,708	△13	9,694
当期末残高	72,983	28,105	91,301	△160	192,230

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,638	—	31,037	△354	39,320	10,978	232,835
当期変動額							
剰余金の配当							△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益							13,023
土地再評価差額金の取崩							85
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,495	—	△83	883	△695	△273	△968
当期変動額合計	△1,495	—	△83	883	△695	△273	8,726
当期末残高	7,143	—	30,953	529	38,625	10,705	241,561

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	72,983	28,105	91,301	△160	192,230
当期変動額					
剰余金の配当			△3,400		△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益			20,811		20,811
土地再評価差額金の取崩			△22		△22
自己株式の取得				△190	△190
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		12			12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	12	17,388	△190	17,209
当期末残高	72,983	28,117	108,690	△350	209,440

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,143	－	30,953	529	38,625	10,705	241,561
当期変動額							
剰余金の配当							△3,400
親会社株主に帰属する当期純利益							20,811
土地再評価差額金の取崩							△22
自己株式の取得							△190
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,677	0	22	△997	△3,652	884	△2,767
当期変動額合計	△2,677	0	22	△997	△3,652	884	14,442
当期末残高	4,465	0	30,976	△468	34,973	11,590	256,003

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,522	30,527
減価償却費	27,440	28,786
減損損失	5,560	403
のれん償却額	471	401
賞与引当金の増減額 (△は減少)	27	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,769	81
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52	△1,029
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	2,664	—
受取利息及び受取配当金	△983	△992
支払利息	4,598	4,311
固定資産除却損	915	845
工事負担金等圧縮額	1,226	1,277
工事負担金等受入額	△2,985	△1,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,302	5,175
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,698	△274
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,091	△432
たな卸資産評価損	6,509	221
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,306	3,938
その他	489	678
小計	54,276	72,621
利息及び配当金の受取額	983	992
利息の支払額	△4,628	△4,313
供託金の預入による支出	—	△2,000
損害賠償金の支払額	—	△2,756
法人税等の支払額	△11,901	△5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,729	58,935

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△55,918	△55,981
固定資産の売却による収入	1,233	2,035
工事負担金等受入による収入	10,419	6,047
投資有価証券の取得による支出	△1,169	△1,111
投資有価証券の売却による収入	500	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	237	—
その他	△521	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,219	△48,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△6,000	5,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,538	3,100
長期借入れによる収入	54,505	21,555
長期借入金の返済による支出	△47,214	△30,354
社債の発行による収入	19,833	9,911
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△3,390	△3,393
その他	△562	△672
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,632	△14,853
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,143	△4,833
現金及び現金同等物の期首残高	19,721	21,864
現金及び現金同等物の期末残高	21,864	17,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として当社の営業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成しており、「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」、「建設業」及び「その他の事業」の6つを報告セグメントとし、その構成は次のとおりであります。

「運輸業」は、鉄道事業、軌道事業、バス事業、海運業、貨物運送業及び車両整備業より構成しております。

「不動産業」は、不動産賃貸業及び不動産販売業より構成しております。

「流通業」は、ショッピングセンターの経営、駅ビジネス事業及びその他より構成しております。

「レジャー・サービス業」は、遊園事業、旅行業、ホテル・旅館業、ボートレース施設賃貸業、ビル管理メンテナンス業、葬祭事業及びその他より構成しております。

「建設業」は、建設業より構成しております。

「その他の事業」は、経理・情報処理業務代行業及びその他より構成しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	100,656	35,935	32,849	25,779	31,987	215	227,424	—	227,424
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,394	1,020	633	13,860	13,214	2,464	32,587	△32,587	—
計	102,051	36,956	33,482	39,640	45,201	2,680	260,012	△32,587	227,424
セグメント利益	15,033	4,776	3,715	1,922	2,655	153	28,257	△511	27,745
セグメント資産	387,230	372,422	75,154	41,820	29,271	468	906,368	12,017	918,385
その他の項目									
減価償却費	15,087	6,727	4,637	1,583	175	14	28,225	△784	27,440
減損損失	—	362	—	5,198	—	—	5,560	—	5,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,307	24,028	1,786	2,288	113	13	43,538	—	43,538

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、32,586百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業	合計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
営業収益									
外部顧客への営業収益	99,494	42,281	31,698	27,412	26,940	187	228,015	—	228,015
セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,486	1,204	649	15,568	14,170	3,316	36,396	△36,396	—
計	100,980	43,486	32,348	42,981	41,111	3,503	264,411	△36,396	228,015
セグメント利益	12,953	13,832	3,835	2,762	2,304	212	35,901	△677	35,223
セグメント資産	395,925	386,515	72,575	40,938	26,133	540	922,629	2,428	925,058
その他の項目									
減価償却費	15,975	7,427	4,386	1,656	155	14	29,615	△829	28,786
減損損失	—	86	—	107	209	—	403	—	403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,928	22,682	2,515	1,650	117	23	47,917	—	47,917

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去と全社資産であります。全社資産の金額は、25,017百万円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、投資有価証券等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,036円79銭	2,157円76銭
1株当たり当期純利益金額	114円90銭	183円68銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 役員向け株式報酬として株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度66千株)。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません(当連結会計年度41千株)。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,023	20,811
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	13,023	20,811
普通株式の期中平均株式数 (千株)	113,344	113,299

(重要な後発事象)

該当事項はございません。